

## 要旨

小学校・中学校において、2000年代以降、より一層の関心を集めている不登校。そして、義務教育期間ではないため、中途退学が問題となる高等学校では、高等学校卒業程度認定試験（旧：大学入学資格検定）の利用や、通信制高等学校が台頭してきている。本書では、小学校・中学校・高等学校が抱える課題や、新たな教育機会の可能性について、主に政府が公表しているオープンデータを用い、議論を行った。

文部科学省が行った調査によれば、小中学校の不登校児童総数は、2018年度に過去最多の16万人を超える水準となった。うち、中学校の不登校児童数は10万を超え、割合的には約27人に1人である。つまり、平均すれば全国の全ての中学校のクラスにおいて、少なくとも1人は不登校児童が在籍していることになり、不登校は誰もがなり得ることが分かる。しかし、不登校児童に対する学習支援は、多くの学校において、家庭に任されている。学校外での居場所や、学習という観点では、フリースクール等が大きな役割を果たしているが、抜本的な問題は画一的な教育しか認めていないことにあると考えられる。

高等学校においては、中途退学が問題となる。地域経済に着目した分析の結果、最低賃金と比較し、高卒賃金が相対的に上昇すると、中途退学率は減少することが明らかとなった。これは、卒業のインセンティブが高卒賃金と結びついているためと考えられる。

教育機会の観点では、高等学校は義務教育ではないため、様々な学習方法を通じ、高等学校を卒業することができる。実際、インターネット学習を基盤とした通信制高等学校の台頭は目覚ましく、様々な背景を持つ生徒のニーズを満たし人気を集めている。

本章の執筆中、新型コロナウイルスによって、あらゆる企業活動がインターネットを活用したテレワーク中心に舵を切りつつある。教育機関も例外ではなく、インターネットを通じた授業・学習が急速に導入され始めている。まさしく義務教育においても、教育機会の拡充に繋がるため、自宅からも授業を受けることができるシステムが定着することを切に願っている。